



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社KVK
 コード番号 6484 URL <https://www.kvk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 末松 正幸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長兼情報システム部長 (氏名) 北川 喜一 TEL 0574-55-0006
 定時株主総会開催予定日 2026年6月24日 配当支払開始予定日 2026年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	30,899	4.2	2,711	1.9	3,074	0.1	2,189	3.7
2025年3月期	29,648	△0.5	2,660	5.2	3,072	7.2	2,110	6.6

(注) 包括利益 2026年3月期 3,104百万円 (69.0%) 2025年3月期 1,836百万円 (△31.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	273.01	—	7.4	8.5	8.8
2025年3月期	264.03	—	7.6	8.7	9.0

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	36,327	30,800	84.8	3,836.83
2025年3月期	36,276	28,325	78.1	3,537.44

(参考) 自己資本 2026年3月期 30,800百万円 2025年3月期 28,325百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	312	△1,836	△689	3,348
2025年3月期	3,565	△242	△606	5,455

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	35.00	—	40.00	75.00	620	28.4	2.2
2026年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	661	29.3	2.2
2027年3月期(予想)	—	40.00	—	45.00	85.00		31.0	

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,300	1.2	1,300	△5.7	1,550	△10.6	1,100	△7.6	137.03
通期	31,500	1.9	2,800	3.3	3,200	4.1	2,200	0.5	274.05

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	8,322,178株	2025年3月期	8,322,178株
② 期末自己株式数	2026年3月期	294,526株	2025年3月期	314,794株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	8,020,051株	2025年3月期	7,994,328株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております。

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	30,710	4.3	2,331	3.6	3,150	9.5	2,307	14.5
2025年3月期	29,448	△0.3	2,250	7.6	2,877	0.5	2,014	△2.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	287.71	—
2025年3月期	251.99	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2026年3月期	34,463	29,169	29,169	27,019	84.6	3,633.60	3,374.30	
2025年3月期	34,927	27,019	27,019	27,019	77.4	3,374.30	3,374.30	

(参考) 自己資本 2026年3月期 29,169百万円 2025年3月期 27,019百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 3
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 連結貸借対照表	P. 4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 6
連結損益計算書	P. 6
連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 11
(継続企業の前提に関する注記)	P. 11
(セグメント情報等の注記)	P. 11
(1株当たり情報の注記)	P. 14
(重要な後発事象の注記)	P. 14
4. その他	P. 14
役員の異動	P. 14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における事業環境は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、景気は緩やかな回復基調となりましたが、イラン情勢をはじめとする中東情勢の緊迫化や米国の通商政策の動向などにより、世界的に先行きの不透明感が一層高まり、原油価格の高騰や原油由来の原料不足など、景気を下押しするリスクが懸念されます。また、住宅市場におきましては、物価高や建築資材価格の高騰に伴う住宅価格の高止まりに加え、住宅ローン金利の上昇傾向により住宅取得マインドが低迷しており、新設住宅着工戸数は前年同期比で減少傾向が続くなど、厳しい状況となりました。

このような状況のなか、当社グループは、お客様への新たな価値の提供を目指し、重点戦略に取り組んでまいりました。

商品面におきましては、取付穴径や取付ピッチにかかわらず、一定のサイズ幅を調整して施工できるマルチリフォーム水栓シリーズを、浴室用・キッチン用・洗面用とそれぞれ取り揃え、リフォーム時の取り替えに最適とご好評をいただいておりますが、このたび、同シリーズに価格を据え置いたまま、撥水膜コーティングを標準仕様として施し発売いたしました。水アカなどの汚れが付きにくく、拭き取りが簡単にできることから、より多くのユーザーにご満足いただけるものと考えております。

また、商品の市場不具合撲滅に向け、市場不具合情報を社内で共有し、品質の改善に取り組んでおります。その結果、前年度比で保証期間内の修理件数を約13%削減し、修理金額も約17%削減することができました。今後も顧客満足の向上につながるよう、高品質で信頼される業界トップの品質を追求してまいります。

販売面におきましては、当社の販売代理店・特約店で構成する全国K V K会の地区大会を、関西地区、東北地区、関東地区にて開催し、お取引先様との関係性を深めることができました。本年度は西日本地区及び北海道地区での開催を予定しており、同様にお客様との関係性を深めるとともに、管工機材販売ルートとの連携強化を図り、売上向上につなげてまいります。

生産面におきましては、K P S (K V K Production System) 活動を柱として最適生産を追求し、あらゆる無駄の排除とコスト競争力の強化を推し進めております。N P S研究会による巡回研究会や、社内選抜改善メンバーによる社内自主研究会により、K P S活動が活性化してきております。引き続き、自主的な研究会を定期的で開催することで、K P S活動を一層活性化させ、工場の改善に取り組むことにより生産性の向上を図ってまいります。

当連結会計年度における連結業績につきましては、住宅市場が厳しい状況が続くなか、得意先への受注活動に注力した結果、各商流において当社の主力商品であるシングルレバー式水栓及びサーモスタット式水栓の受注が増加したことにより、売上高は過去最高の30,899百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益は2,711百万円（前年同期比1.9%増）となりました。また、新工場棟建設に伴う土地及び建物の取得に関する補助金の交付もあり、経常利益は3,074百万円（前年同期比0.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,189百万円（前年同期比3.7%増）となっております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

資産は、前連結会計年度末に比べ50百万円増加し、36,327百万円となりました。これは主に電子記録債権が840百万円、投資有価証券が1,297百万円増加した一方で、現金及び預金が2,107百万円減少したことによりです。

負債は、前連結会計年度末に比べ2,424百万円減少し、5,526百万円となりました。これは主に電子記録債務が2,121百万円減少したことによりです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,475百万円増加し、30,800百万円となりました。この結果、自己資本比率は84.8%（前連結会計年度末は78.1%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ2,107百万円減少し、3,348百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、312百万円の収入（前期比3,252百万円の収入減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益3,083百万円、仕入債務の減少額1,803百万円、法人税等の支払額968百万円等によるものです。なお、仕入債務の減少は中小受託取引適正化法（取適法）対応のための支払サイト短縮化によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,836百万円の支出（前期比1,593百万円の支出増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出877百万円、投資有価証券の取得による支出602百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、689百万円の支出（前期比83百万円の支出増）となりました。これは主に配当金の支払額661百万円等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	78.4	78.1	84.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.9	41.5	53.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13.1	73.6	6.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は雇用・所得環境の改善や各種政策などにより緩やかな景気回復が期待される一方で、物価の上昇や円安・金利上昇への懸念が依然継続しております。加えて、中東情勢の緊迫化や米国の通商政策の影響により、世界的に景気後退懸念が強まるなど、先行きは依然として不透明な状況が続いております。当社グループを取り巻く経営環境におきましても、原材料価格及びエネルギー価格の高騰、急激な為替変動に伴う物価上昇や仕入コストの増加など、厳しい状況が続くものと予想しております。

こうした環境下において、当社グループは引き続き、お客様からの指名買いをいただける付加価値の高い商品の開発に取り組むとともに、原材料費、物流費、燃料費等のさらなる上昇に伴う製造コスト増加が避けられない状況を踏まえ、高効率な生産体制の追求によるコスト競争力の強化及び安定供給体制の構築に努めてまいります。

以上を踏まえ、当社グループの次期連結業績予想につきましては、売上高31,500百万円を見込んでおります。利益面では、原材料価格の高騰や為替変動リスクなど未確定な要因が多く、依然として不透明な状況で推移するものと考えておりますが、営業利益2,800百万円、また、地政学的リスクによる金融市場の不確実性及び価格変動リスクを回避するため、4月に投資有価証券の一部を売却した売却益を盛り込み、経常利益3,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,200百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,455,618	3,348,211
受取手形	967,040	57,938
売掛金	3,849,620	4,090,380
電子記録債権	6,146,733	6,987,081
商品及び製品	1,009,917	929,384
仕掛品	1,378,594	1,515,559
原材料及び貯蔵品	1,862,506	2,116,988
その他	263,849	366,062
貸倒引当金	△120,700	△106,000
流動資産合計	20,813,181	19,305,606
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,138,548	6,349,799
減価償却累計額	△3,091,855	△3,328,401
建物及び構築物 (純額)	3,046,693	3,021,397
機械装置及び運搬具	11,610,147	12,335,326
減価償却累計額	△7,798,804	△8,585,692
機械装置及び運搬具 (純額)	3,811,343	3,749,633
土地	2,007,141	2,084,094
リース資産	267,401	277,065
減価償却累計額	△203,128	△229,082
リース資産 (純額)	64,272	47,982
建設仮勘定	599,313	195,311
その他	5,042,386	5,102,365
減価償却累計額	△4,718,341	△4,776,402
その他 (純額)	324,044	325,963
有形固定資産合計	9,852,808	9,424,383
無形固定資産	621,076	1,049,125
投資その他の資産		
投資有価証券	1,686,605	2,984,246
投資不動産	2,338,887	2,289,646
繰延税金資産	112,134	25,110
退職給付に係る資産	768,011	1,052,607
その他	83,639	196,472
投資その他の資産合計	4,989,278	6,548,083
固定資産合計	15,463,163	17,021,592
資産合計	36,276,344	36,327,199

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,490,624	1,650,255
電子記録債務	2,817,802	696,104
リース債務	27,308	25,657
未払法人税等	526,720	458,361
賞与引当金	465,194	466,353
製品保証引当金	149,000	158,000
設備関係支払手形	119,716	951
営業外電子記録債務	105,013	42,243
その他	1,675,963	1,257,645
流動負債合計	7,377,344	4,755,573
固定負債		
リース債務	43,207	26,763
繰延税金負債	—	193,162
退職給付に係る負債	62,931	59,581
役員株式給付引当金	304,307	301,925
資産除去債務	43,620	43,620
その他	119,267	145,829
固定負債合計	573,333	770,882
負債合計	7,950,677	5,526,455
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,854,934	2,854,934
資本剰余金	3,023,334	3,023,334
利益剰余金	22,063,635	23,591,515
自己株式	△494,767	△462,074
株主資本合計	27,447,136	29,007,709
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	291,410	762,911
為替換算調整勘定	460,898	750,266
退職給付に係る調整累計額	126,220	279,856
その他の包括利益累計額合計	878,530	1,793,034
純資産合計	28,325,666	30,800,744
負債純資産合計	36,276,344	36,327,199

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	29,648,936	30,899,762
売上原価	22,042,966	23,133,829
売上総利益	7,605,969	7,765,933
販売費及び一般管理費	4,945,049	5,054,348
営業利益	2,660,920	2,711,584
営業外収益		
受取利息	920	5,973
受取配当金	16,022	21,334
投資有価証券売却益	224,899	—
投資不動産賃貸料	171,269	170,064
為替差益	23,416	—
補助金収入	—	326,814
その他	126,282	129,830
営業外収益合計	562,810	654,017
営業外費用		
売上割引	48,558	46,198
投資不動産賃貸費用	98,689	103,387
為替差損	—	136,266
その他	3,882	5,170
営業外費用合計	151,130	291,023
経常利益	3,072,600	3,074,578
特別利益		
固定資産売却益	3,862	21,040
特別利益合計	3,862	21,040
特別損失		
固定資産売却損	—	1,726
固定資産除却損	6,581	10,400
特別損失合計	6,581	12,126
税金等調整前当期純利益	3,069,882	3,083,493
法人税、住民税及び事業税	941,125	897,456
法人税等調整額	17,977	△3,584
法人税等合計	959,102	893,872
当期純利益	2,110,780	2,189,620
親会社株主に帰属する当期純利益	2,110,780	2,189,620

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	2,110,780	2,189,620
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△196,522	471,500
為替換算調整勘定	△66,364	289,368
退職給付に係る調整額	△11,174	153,635
その他の包括利益合計	△274,061	914,504
包括利益	1,836,718	3,104,125
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,836,718	3,104,125

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,854,934	3,023,334	20,531,880	△552,325	25,857,823
当期変動額					
剰余金の配当			△579,024		△579,024
親会社株主に帰属する当期純利益			2,110,780		2,110,780
自己株式の処分				57,557	57,557
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,531,755	57,557	1,589,312
当期末残高	2,854,934	3,023,334	22,063,635	△494,767	27,447,136

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	487,932	527,263	137,395	1,152,591	27,010,414
当期変動額					
剰余金の配当					△579,024
親会社株主に帰属する当期純利益					2,110,780
自己株式の処分					57,557
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△196,522	△66,364	△11,174	△274,061	△274,061
当期変動額合計	△196,522	△66,364	△11,174	△274,061	1,315,251
当期末残高	291,410	460,898	126,220	878,530	28,325,666

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,854,934	3,023,334	22,063,635	△494,767	27,447,136
当期変動額					
剰余金の配当			△661,740		△661,740
親会社株主に帰属する当期純利益			2,189,620		2,189,620
自己株式の取得				△544	△544
自己株式の処分				33,237	33,237
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,527,879	32,693	1,560,572
当期末残高	2,854,934	3,023,334	23,591,515	△462,074	29,007,709

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	291,410	460,898	126,220	878,530	28,325,666
当期変動額					
剰余金の配当					△661,740
親会社株主に帰属する当期純利益					2,189,620
自己株式の取得					△544
自己株式の処分					33,237
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	471,500	289,368	153,635	914,504	914,504
当期変動額合計	471,500	289,368	153,635	914,504	2,475,077
当期末残高	762,911	750,266	279,856	1,793,034	30,800,744

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,069,882	3,083,493
減価償却費	1,039,665	1,081,931
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△57,392	△65,344
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△980	△519
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18,200	△14,700
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,230	1,159
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	7,000	9,000
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	31,821	30,855
受取利息及び受取配当金	△18,291	△28,612
支払利息	48,558	46,198
為替差損益 (△は益)	△12,689	53,967
投資不動産賃貸収入	△171,269	△170,064
投資不動産賃貸費用	98,689	103,387
投資有価証券売却損益 (△は益)	△224,899	—
補助金収入	—	△326,814
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3,862	△19,314
有形固定資産除却損	6,581	11,755
売上債権の増減額 (△は増加)	270,911	△171,045
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△196,511	△198,433
仕入債務の増減額 (△は減少)	128,268	△1,803,143
その他の資産の増減額 (△は増加)	209,577	△7,984
その他の負債の増減額 (△は減少)	210,940	△445,765
小計	4,402,570	1,170,006
利息及び配当金の受取額	18,210	28,292
利息の支払額	△48,558	△46,198
補助金の受取額	—	128,540
法人税等の支払額	△807,113	△968,283
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,565,108	312,356
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△767,282	△877,070
有形固定資産の売却による収入	5,559	21,168
無形固定資産の取得による支出	△352,608	△485,459
投資有価証券の取得による支出	△613,290	△602,676
投資有価証券の売却による収入	1,358,553	—
投資不動産の取得による支出	—	△10,961
投資不動産の売却による収入	—	2,074
投資不動産の賃貸による支出	△40,721	△45,259
投資不動産の賃貸による収入	171,310	169,737
その他の支出	△4,189	△7,784
投資活動によるキャッシュ・フロー	△242,668	△1,836,230
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△27,659	△27,759
自己株式の取得による支出	—	△544
配当金の支払額	△578,969	△661,684
財務活動によるキャッシュ・フロー	△606,629	△689,989
現金及び現金同等物に係る換算差額	△25,183	106,455
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,690,626	△2,107,407
現金及び現金同等物の期首残高	2,764,992	5,455,618
現金及び現金同等物の期末残高	5,455,618	3,348,211

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、給水栓・給排水金具・継手及び配管部材の製造・加工・仕入れ及び販売を主事業とする専門メーカーで、当社及び子会社2社で構成された所在地別セグメント情報を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 3	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	中国	フィリピン	計		
売上高						
外部顧客への売上高	29,195,969	452,966	—	29,648,936	—	29,648,936
セグメント間の内部 売上高又は振替高	252,751	6,156,480	322,457	6,731,690	△6,731,690	—
計	29,448,721	6,609,447	322,457	36,380,626	△6,731,690	29,648,936
セグメント利益	2,988,539	355,232	6,120	3,349,892	△688,972	2,660,920
セグメント資産	29,961,301	3,380,343	227,910	33,569,554	2,706,789	36,276,344

(注) 1. セグメント利益調整額△688,972千円には、セグメント間取引消去54,336千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△738,351千円及び棚卸資産の調整額△4,957千円が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額2,706,789千円には、セグメント間消去△2,630,540千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産5,337,330千円が含まれております。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門等に係る有形固定資産であります。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 3	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	中国	フィリピン	計		
売上高						
外部顧客への売上高	30,413,597	486,164	—	30,899,762	—	30,899,762
セグメント間の内部 売上高又は振替高	297,219	6,586,120	365,113	7,248,453	△7,248,453	—
計	30,710,817	7,072,285	365,113	38,148,216	△7,248,453	30,899,762
セグメント利益	3,056,141	248,593	12,435	3,317,170	△605,585	2,711,584
セグメント資産	28,617,451	3,604,258	241,341	32,463,050	3,864,149	36,327,199

- (注) 1. セグメント利益調整額△605,585千円には、セグメント間取引消去63,993千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△724,719千円及び棚卸資産の調整額55,140千円が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額3,864,149千円には、セグメント間消去△2,591,994千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産6,456,143千円が含まれています。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門等に係る有形固定資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	フィリピン	合計
9,233,691	593,936	25,180	9,852,808

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名（日本）	売上高
タカラスタンダード株式会社	3,609,286

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	フィリピン	合計
8,766,005	638,127	20,250	9,424,383

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名（日本）	売上高
タカラスタンダード株式会社	3,597,920

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）及び当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）及び当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）及び当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	3,537円44銭	3,836円83銭
1株当たり当期純利益	264円03銭	273円01銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上、役員向け株式交付信託が保有する当社株式（前連結会計年度264,400株、当連結会計年度243,900株）を期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。
- また、1株当たり当期純利益額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に、役員向け株式交付信託が保有する当社株式（前連結会計年度277,456株、当連結会計年度251,650株）を含めております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	2,110,780	2,189,620
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	2,110,780	2,189,620
期中平均株式数（株）	7,994,328	8,020,051

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

「役員の変動」につきましては、4月27日発表の「役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。